

水資源開発施設等保全管理事業実施要領

平成19年3月30日付け18農振第1825号農林水産省農村振興局長通知

独立行政法人水資源機構理事長 殿

農林水産省農村振興局長

水資源開発施設等保全管理事業（以下「事業」という。）の実施に関しては、水資源開発施設等保全管理事業実施要綱（平成19年3月30日付け18農振第1824号農林水産事務次官依命通知。以下「要綱」という。）によるほか、この要領によるものとする。

第1 事業の内容

- 1 要綱第2の(1)の「施設機能保全計画」は、次に掲げる事項について、別紙様式第1号により作成するものとする。
 - (1) 対象とする地域
 - (2) 対象とする施設及び維持管理の現状
 - (3) 施設状況調査（施設の劣化度の把握等）
 - (4) 施設機能診断（機能保全対策の選択、補修工事の工法検討）
 - (5) 機能保全対策
- 2 要綱第2の(2)の「機能保全対策」は、次に掲げる事項について実施するものとする。
 - (1) 施設機能監視（劣化状況の把握及び劣化原因究明のための構造物の監視）
 - (2) 予防保全工事（施設における劣化防止のための対策工事）
 - (3) 機能保全工事（施設機能回復のための対策工事）

第2 事業実施の申請

- 1 要綱第5の事業採択申請書は、別紙様式第2号によるものとする。
- 2 要綱第5の事業計画書は、別紙様式第3号によるものとする。

第3 事業の採択

要綱第6の通知は、別紙様式第4号によるものとする。

第4 事業計画の変更

要綱第7の報告は、別紙様式第5号によるものとする。

第5 助成

要綱第8の国の助成の対象となる経費は、水路等管理費のうち施設費とする。

第6 報告

要綱第9の報告は、別紙様式第6号により、事業が完了した年度の翌年度の6月末日までにするものとする。

別紙様式第 1 号

地区名	地区
<p>施設機能保全計画</p> <p>平成 年 月</p> <p>〇〇県（〇〇市、〇〇町、〇〇村）</p>	

<施設機能保全計画 目次>

1. 総括表
2. 施設状況調査
 - (1) 施設状況調査概要
 - (2) 施設状況調査結果
3. 施設機能診断
 - (1) 施設機能診断概要
 - (2) 施設機能診断結果
4. 機能保全対策
 - (1) 対策工法
 - (2) 対策時期
 - (3) 機能保全コスト算定
 - (4) 施設機能監視計画

別紙様式第2号

事業採択申請書

番 号
年 月 日

農村振興局長 殿

独立行政法人水資源機構理事長

下記地区について、平成〇〇年度から水資源開発施設等保全管理事業を実施したいので採択されたく、水資源開発施設等保全管理事業実施要綱第5に基づき、事業計画書を添付して申請します。

記

地区名	事業内容	事業費	備考
		千円	

1. 施設機能保全計画の策定

(1) 対象施設一覧^{※1}

施設名	造成年度	種類 ^{※2}	規模 ^{※3}	水路延長 ^{※4}	管理主体	備考

※1：必要に応じて項目数を増減させること

※2：種類とは、ダム、頭首工、用水機場、排水機場、樋門、水路又はその他施設

※3：規模とは、ダムは貯水量(千 m^3/s)、頭首工は取水量 (m^3/s)、用水機場は用水量 (m^3/s)、排水機場は排水量 (m^3/s)、樋門及び水路は通水量 (m^3/s)

※4：水路延長とは、水路の場合は延長 (k m)、水路以外は空欄

(2) 施設数計

種類	ダム	頭首工	用水機場	排水機場	樋門	水路	その他	計
施設数	個所	個所	個所	個所	個所	個所	個所	個所
延長						k m		k m

2. 機能保全対策

施設名	造成年度	種類	規模	水路延長	対策の概要

3. 事業費

区 分	事 業 費	備 考
1. 施設機能保全計画	千円	
2. 機能保全対策	千円	
計	千円	

4. 計画図面（一般平面図及び現行施設主要構造図）

別紙様式第4号

事業採択通知書

番 号
年 月 日

独立行政法人水資源機構理事長 殿

農村振興局長

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号をもって申請のあった下記地区について、事業実施地区として採択したので通知する。

記

地区名	事業内容	事業費	備考
		千円	

別紙様式第5号

事業計画変更手続報告書

番 号
年 月 日

農村振興局長 殿

独立行政法人水資源機構理事長

水資源開発施設等保全管理事業の事業計画を変更したので、水資源開発施設等保全管理事業実施要綱第7に基づき報告します。

記

- 1 地区名
- 2 事業計画書（変更）

※変更に係る項目については上段カッコ書きで変更前を記載する。

事業実績報告書

番 号
年 月 日

農村振興局長 殿

独立行政法人水資源機構理事長

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号をもって、事業採択通知のあった水資源開発施設等
保全管理事業について、下記のとおり事業を実施したので、水資源開発施設等保全管理事業実施
要綱第9に基づき報告します。

記

1. 地区名 〇〇地区

2. 施設機能保全計画策定施設調書

(施設一覧^{※1})

施設名	造成年度	種類 ^{※2}	規模 ^{※3}	水路延長 ^{※4}	管理主体	備考

※1：必要に応じて項目数を増減させること

※2：種類とは、ダム、頭首工、用水機場、排水機場、樋門、水路又はその他施設

※3：規模とは、ダムは貯水量(千 m^3/s)、頭首工は取水量(m^3/s)、用水機場は用水量
(m^3/s)、排水機場は排水量(m^3/s)、樋門及び水路は通水量(m^3/s)

※4：水路延長とは、水路の場合は延長(km)、水路以外は空欄

(施設数計)

種類	ダム	頭首工	用水機場	排水機場	樋門	水路	その他	計
施設数	個所	個所	個所	個所	個所	個所	個所	個所
延長						km		km

3. 機能保全対策実施施設調書

施設名	造成年度	種類	規模	水路延長	対策の概要	事業費
						円

4. 事業収支精算書

区 分	事業費	国 庫 補助金	国 庫 補助率	都道府 県 費	市 町 村 費	土地改良 区 等 費	備 考
施設機能保全 計 画 策 定 費	円	円	%	円	円	円	
機能保全対策費							
計							